

2023年4月10日

上場会社名 株式会社コジマ
 コード番号 7513 URL <https://www.kojima.net/corporation/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中澤 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 経営企画本部長 (氏名) 荒川 忠士
 四半期報告書提出予定日 2023年4月13日

上場取引所 東

TEL 03-6907-3113

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の業績(2022年9月1日～2023年2月28日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	136,945	1.1	2,500	47.5	2,669	46.4	1,601	52.9
2022年8月期第2四半期	138,516		4,759		4,976		3,401	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
		円 銭
2023年8月期第2四半期	20.76	20.69
2022年8月期第2四半期	44.11	44.03

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年8月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
2023年8月期第2四半期	108,702		62,505		57.4
2022年8月期	117,154		61,941		52.8

(参考)自己資本 2023年8月期第2四半期 62,395百万円 2022年8月期 61,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期		0.00		14.00	14.00
2023年8月期		0.00			
2023年8月期(予想)				14.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	277,900	0.5	5,000	38.3	5,200	39.0	3,100	46.2	40.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期2Q	77,912,716 株	2022年8月期	77,912,716 株
期末自己株式数	2023年8月期2Q	706,413 株	2022年8月期	795,213 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期2Q	77,161,247 株	2022年8月期2Q	77,117,571 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る現時点における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2023年4月18日(火)に機関投資家、アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定であります。その模様及び説明内容(音声)につきましては、四半期決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(持分法損益等)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の実績	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)におけるわが国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。企業収益は、総じてみれば改善しておりますが、そのテンポは緩やかになっており、個人消費及び雇用情勢は緩やかに持ち直しております。

当家電小売業界における売上は、ゲーム等が好調、スマートフォン、洗濯機等が堅調に推移し、テレビ等が低調であったものの、概ね堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社は、「家電を通じて 笑顔あふれる 明るく暖かいみらいをつくる 暮らし応援企業であること」のパーパスのもと、「お客様の暮らしを『より快適に』『より便利に』『より楽しく』します。暮らし応援コジマ」をビジョンに掲げ、「生産性の向上」及び「持続的な成長」の2大戦略を推進するとともに、短期的な視点での「収益性」、中期的な視点での「成長性」、超長期的な視点での「社会性」の3つの観点に基づいて事業に取り組み、企業価値の向上に努めております。

「収益性」としましては、引き続き店舗における「集客力の強化」に努め、地域に密着したイベントを開催するなど、家電製品の購入以外でもお客様にご来店いただける機会の創出に取り組んでおります。さらに、各種社内研修や接客ロールプレイングの拡充を行うことで販売員の「接客力・専門性の強化」を図り、高付加価値商品の販売強化に努めております。あわせて、電子棚札導入等による店舗の「業務効率の改善」を図り、接客時間の創出にも取り組んでおります。商品の機能説明だけでなく、生活シーンにおける付加価値をご提案できる接客を強化することで、他社との差別化を図り、収益の増加と生産性の向上に努めております。

「成長性」としましては、「住設事業」の強化に取り組み、需要が高まっている外壁屋根の塗装や修繕リフォームの販売推進のほか、住設部門の専任担当者を増員し、太陽光発電や蓄電池等の再生エネルギーを活用した商品のご提案に努めております。また、「コジマ×ビックカメラ 新座店」を始め5店舗において、住設部門の売場を強化したリニューアルを実施いたしました。太陽光発電や蓄電池、エコキュートなどによりエネルギー使用量を最適にコントロールする「スマートハウス」に加えて、インターネットと連動したエアコンや防犯カメラなど「IoT家電」の活用により、快適で安心・安全な生活を実現する「スマートホーム」のご提案を強化した売場を導入し、今後更に店舗数を拡大してまいります。

「社会性」としましては、「従業員エンゲージメント」の向上に努め、健康経営の推進や活躍できる人財の育成等に取り組んでおります。健康に関する課題の改善を目指す健康経営の推進に取り組み、従業員が心身の健康づくりを主体的に取り組める環境を提供しております。また、若手管理職の積極登用やライフステージに合わせた活躍の場の拡大、女性従業員の活躍機会を増やすなど、組織活性化を図り、引き続き従業員がいきいきと働ける職場環境を整え、エンゲージメントの向上を目指してまいります。

当社は、企業活動を通じて社会課題を解決し、企業価値を高め成長することを目的とした「サステナビリティ経営」を推進しております。特定した6つの優先課題(マテリアリティ)に対し、当社がこれまで行ってきた地域と連携した活動や環境に優しい家電の普及促進、3Rの推進、働きやすい環境や制度の整備などを中心にアクションプラン等を策定し、従業員一人ひとりが自主性・主体性を持って取り組んでいくことで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。2023年2月28日には、当社の経営ビジョンや企業活動、今後の事業展開等について、ステークホルダーの皆様により理解を深めていただくため、当社初となる統合報告書を発行いたしました。

当第2四半期累計期間における売上高につきましては、前年の巣ごもり需要やグリーン住宅ポイント制度に伴う需要の反動減による影響で、テレビや冷蔵庫等の販売数量が低調に推移したことから、前年同期を下回りました。営業利益につきましては、粗利率が比較的低い商品の売上構成比が上昇したことなどにより、売上総利益が減少したことに加えて、従業員の待遇改善や物価上昇に伴う一時金支給など、積極的な投資を行ったことにより人件費が増加、燃料費調整単価の上昇により水道光熱費が増加したことから、前年同期を大きく下回りました。

店舗展開におきましては、2022年3月の福島県沖地震の影響により休業しておりました「コジマ×ビックカメラ 福島店」を10月28日にフルリニューアルオープンいたしました。また、「コジマ×ビックカメラ」ブランドへの変更や携帯電話・住設部門の売場を強化したリニューアルなど、お客様のニーズや生活シーンに合わせた快適で便利な商品・サービスをご提案できる、地域に密着した店舗づくりに注力し、当第2四半期累計期間における出退店はなく、2023年2月末現在の店舗数は141店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は 1,369億45百万円(前年同期比 1.1%減)、営業利益は 25億円(前年同期比 47.5%減)、経常利益は 26億69百万円(前年同期比 46.4%減)、四半期純利益は 16億1百万円(前年同期比 52.9%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明**① 資産、負債及び純資産に関する分析**

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ84億52百万円減少（前事業年度末比7.2%減）し、1,087億2百万円となりました。主な要因は、商品の増加38億1百万円があったものの、現金及び預金の減少86億34百万円、売掛金の減少23億91百万円、繰延税金資産の減少8億97百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ90億15百万円減少（前事業年度末比16.3%減）し、461億97百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少41億42百万円、未払金の減少8億3百万円、長期借入金の減少20億5百万円、未払費用等を含むその他流動負債の減少12億8百万円によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ5億63百万円増加（前事業年度末比0.9%増）し、625億5百万円となりました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）10億79百万円があったものの、四半期純利益（純資産の増加）16億1百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ86億34百万円減少し、88億円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は48億33百万円（前年同四半期は31億12百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益26億97百万円の計上があったものの、棚卸資産の増加38億31百万円、仕入債務の減少額41億42百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億60百万円（前年同四半期は11百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は33億40百万円（前年同四半期は36億1百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出21億15百万円、配当金の支払額10億78百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、2022年10月7日の決算発表時の予想を変更しております。詳細につきましては、2023年4月6日に公表いたしました「第2四半期累計期間の業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,935	10,300
売掛金	12,937	10,545
商品	38,257	42,058
貯蔵品	114	144
前払費用	1,943	1,940
未収入金	2,003	1,946
その他	1,287	1,461
貸倒引当金	△127	△129
流動資産合計	75,351	68,269
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,053	7,874
土地	8,420	8,420
その他（純額）	1,657	1,548
有形固定資産合計	18,131	17,843
無形固定資産		
その他	1,095	1,075
無形固定資産合計	1,095	1,075
投資その他の資産		
前払年金費用	2,646	2,752
繰延税金資産	7,350	6,452
長期前払費用	1,922	1,866
差入保証金	10,594	10,381
その他	116	114
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	22,575	21,513
固定資産合計	41,802	40,432
資産合計	117,154	108,702

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,822	12,679
1年内返済予定の長期借入金	4,120	4,010
1年内償還予定の社債	200	200
リース債務	96	98
未払金	5,321	4,517
未払法人税等	704	515
賞与引当金	1,229	1,114
店舗閉鎖損失引当金	170	23
資産除去債務	86	107
その他	10,321	9,112
流動負債合計	39,072	32,379
固定負債		
社債	400	300
長期借入金	6,587	4,582
リース債務	274	224
商品保証引当金	171	119
店舗閉鎖損失引当金	275	332
資産除去債務	4,185	4,057
その他	4,245	4,200
固定負債合計	16,140	13,817
負債合計	55,212	46,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,975	25,975
資本剰余金	15,913	15,889
利益剰余金	20,516	21,038
自己株式	△572	△508
株主資本合計	61,833	62,395
新株予約権	108	110
純資産合計	61,941	62,505
負債純資産合計	117,154	108,702

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	138,516	136,945
売上原価	100,976	100,989
売上総利益	37,540	35,955
販売費及び一般管理費	32,781	33,455
営業利益	4,759	2,500
営業外収益		
受取利息	16	13
受取手数料	25	27
受取保険金	105	93
助成金収入	163	23
店舗閉鎖損失引当金戻入額	—	48
その他	7	14
営業外収益合計	319	221
営業外費用		
支払利息	31	24
社債利息	0	0
支払手数料	9	9
契約違約金	42	9
その他	17	8
営業外費用合計	101	52
経常利益	4,976	2,669
特別利益		
固定資産売却益	226	—
受取保険金	—	64
特別利益合計	226	64
特別損失		
固定資産売却損	149	—
固定資産除却損	39	37
リース解約損	0	—
特別損失合計	189	37
税引前四半期純利益	5,013	2,697
法人税、住民税及び事業税	447	197
法人税等調整額	1,164	897
法人税等合計	1,612	1,095
四半期純利益	3,401	1,601

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,013	2,697
減価償却費	680	716
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△115
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	△69	△52
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△91	△65
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△115	△106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	2
受取利息及び受取配当金	△16	△13
支払利息及び社債利息	31	24
固定資産売却損益 (△は益)	△76	—
固定資産除却損	39	37
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,981	2,391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,144	△3,831
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,116	△4,142
未払又は未収消費税等の増減額	508	△376
その他	△60	△1,593
小計	3,706	△4,427
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△31	△24
法人税等の支払額	△565	△382
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,112	△4,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△717	△554
有形固定資産の売却による収入	409	—
その他	320	94
投資活動によるキャッシュ・フロー	11	△460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,370	△2,115
社債の償還による支出	△100	△100
リース債務の返済による支出	△52	△47
配当金の支払額	△1,078	△1,078
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△3,340
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△477	△8,634
現金及び現金同等物の期首残高	18,055	17,435
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,578	8,800

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、この変更による四半期財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社には、音響映像商品・家庭電化商品・情報通信機器商品等の物品販売業部門以外の重要なセグメントがないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

品目別売上高

品目別		当第2四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)		
		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比増減率 (%)
音響映像商品	カメラ	3,086	2.3	3.7
	テレビ	10,516	7.7	△17.0
	レコーダー・ビデオカメラ	2,544	1.8	△11.0
	オーディオ	2,234	1.6	11.9
	その他	4,217	3.1	△0.5
	小計	22,600	16.5	△8.7
家庭電化商品	冷蔵庫	9,606	7.0	△8.6
	洗濯機	10,065	7.4	0.9
	調理家電	8,415	6.1	△9.6
	季節家電	13,345	9.7	△5.0
	理美容家電	6,417	4.7	△7.8
	その他	10,838	7.9	△8.6
	小計	58,689	42.8	△6.3
情報通信機器商品	パソコン本体	9,845	7.2	3.8
	パソコン周辺機器	6,034	4.4	1.8
	パソコンソフト	291	0.2	△21.3
	携帯電話	15,407	11.3	18.2
	その他	7,997	5.8	△5.1
	小計	39,576	28.9	6.3
その他の商品	ゲーム	7,215	5.3	33.4
	時計	265	0.2	3.2
	スポーツ用品	982	0.7	17.4
	玩具	1,929	1.4	5.1
	医薬品・日用雑貨	655	0.5	△8.2
	工事（住設含む）	2,945	2.1	15.8
	その他	1,319	1.0	△13.8
	小計	15,313	11.2	16.7
物品販売事業		136,180	99.4	△1.2
その他の事業		765	0.6	2.4
合計		136,945	100.0	△1.1